

# 国公幼速報

平成16年9月13日

## 「中央教育審議会教育制度分科会地方教育行政部会」における意見発表

中央教育審議会では、本年3月に文部科学大臣から、「地方分権時代における教育委員会の在り方について」の諮問を受け、教育制度分科会地方教育行政部会で審議を行っていたが、本会にも、8月6日付けで「関係団体からの意見を受け今後の審議の参考にしたい」と、意見発表の依頼があった。

酒井幸子会長と齊藤美代子副会長が教育制度分科会地方教育行政部会に出席し、酒井幸子会長より意見発表を行った。また、その後質疑応答があった。

日時	平成16年8月23日(月)
会場	グランドアーク半蔵門
出席者	酒井幸子会長、齊藤美代子副会長

### 教育委員会の在り方に対する重点意見

幼児教育の重要性は誰もが認識しています。しかし、とりわけ国公立の幼稚園が進める幼稚園教育要領に則った教育は、見えにくい、理解しにくい、すぐには成果が出にくい教育であるとも言われています。従って、具体的施策の段階で、ともすれば、適正な評価を得られず、時には教育を離れて政治的争点となる傾向があることを憂慮しています。

今後、我が国の幼児教育は「総合施設」制度の創設等に伴い、これまで以上に多様且つ複雑な方向に進む可能性が出てきています。我が国のすべての子どもが、幼児期にふさわしい教育を受ける権利を保障する仕組みづくりが、「人間力」向上へとつながると確信します。幼児教育の重要性に鑑み、教育委員会の在り方について以下提案いたします。

1. 教育委員会事務局に各教育分野における専門家を配置し体制充実を図る。
2. 公立・私立等の設置主体や幼稚園・保育所等の別を問わず、すべての子ども、とりわけ3歳以上の子どもの教育に教育委員会が積極的に関与する。

## 趣旨に賛同する

今回出されました「論点の整理」は、教育を中軸に据えながらも、社会の変化やニーズを的確に捉え、多角的な視野から教育行政の責任ある担い手としての教育委員会の在り方に踏み込んだものとして、大いに賛同できるものであると考えます。その上で、主に幼児教育の視点から、幾つかの意見を述べたいと思います。

## ヒヤリング事項に関する回答

今、国を挙げて少子化対策を進めています。少子化対策そのものは、我が国にとって極めて重要であり、優先されるべき課題であると受け止めています。しかしながら、子どもの視点に立つことよりも、経済性・効率性が優先される傾向が懸念されます。その中であって国公立幼稚園が将来的展望と子どもの視点に立って進めている「人間形成の基礎を培う」教育は、貴会が進める「人間力」向上の観点とも合致する極めて重要且つ不可欠のものであり、このことの推進こそ教育委員会の役割であると考えます。

以上を踏まえ「論点の整理」にそって、本会の考えを述べます。

### 1. 総論について

(1) 地方分権化や市町村の合併が進められている。改革に伴う変化や混乱が予想される中、教育の中立性、継続性、安定性を確保するために、教育委員会制度の理念は堅持されるべきである。

(2) 幼児教育は、少子化対策や財政事情等を背景に、首長の管理、監督、関与が強くなっている現状がある。子どもの成長、発達等の教育的観点から、教育委員会が中立性を保ち、より主体的に幼児教育に関与することが望まれる。

(3) ナショナルスタンダードを示し、義務教育の全国的な教育水準を確保することは必要であり、大いに賛同するものである。その際、義務教育の土台をつくる幼児教育の充実を図ることが肝要であり、本会として最も重要視している。

(4) 「論点の整理」にあるように、保護者、地域住民の教育への参画については、既に実施している学校や園や地域で、様々な成果を挙げていることから、学校運営や教育行政にその意向を反映させることは必要と考える。その際、意向を十分反映させるとともに、公平性、中立性等、教育的見地からの配慮が必要である。

### 2. 各論について

#### (1) 「教育委員会制度の意義と役割」について

○「人間力」向上を図る教育改革を推進する上で、子どもの成長・発達を一貫して支える教育委員会の役割は重要である。中でも幼稚園教育と小学校教育、とりわけ5歳児と低学年児童の教育の接続を重視することが、今後の教育委員会の重要な役割と考える。

○教育委員会が独立した執行機関として十分に機能するために、構成メンバーである教育委員の資質や識見、教育長の専門職としての資格等、十分に問うべきである。

○指導主事の配置の充実など教育委員会事務局の体制を整えるべきとの「論点の整理」に大いに賛同する。教育委員会活動は、実際には事務局の力量に負うところが大きい。教育ニーズが多様化し、増大する中で、指導主事の配置及び専門性を充実させることは、学校や幼稚園の教育を支えるものとして是非とも実現させたい。とりわけ、幼稚園教育に関しては専門的指導を可能とする指導主事の配置が切に望まれる。

#### (2) 「首長と教育委員会との関係」について

少子化や経済事情等を背景に、首長の交代等が公立幼稚園の存亡を左右する事態が起きている。公立幼稚園ならずとも、教育への適正な評価がなされないまま、また、教育的視点より経済性・効率性を優先したまま、事態が進行することを憂慮している。首長と教育委員会が密接に連携を図る必要性はあるものの、教育の中立性・安定性・継続性を図る上からも、教育委員会の権限等を明確にしておくことが望ましい。

### (3) 「都道府県と市町村との関係及び市町村教育委員会の在り方」について

○公立幼稚園の設置主体は市町村であるため、地域の実態に応じた教育を市町村教育委員会とともに進められる利点がある。この例からも、「論点の整理」にあるような、子どもや住民に身近な市町村教育委員会が責任をもって教育行政を担う仕組みづくりは大切である。一方で、都道府県教育委員会が、広域的な視野からの課題解決、教員の研修体制や人事交流等に、積極的に一定の役割を果たすことも必要である。

都道府県、市町村間の連絡調整を密にし、十分な指導体制を整えるために、都道府県、市町村双方の教育委員会に、各教育分野の専門の指導主事を配置することが必要である。

### (4) 「学校と教育委員会との関係及び学校の自主性・自律性の確立」について

○例えば、公立の幼稚園はいずれも小規模園が多く、一人一人の教員の力量が教育内容に大きく影響するため、教員の資質向上等に教育委員会の支援は欠かせない。一方で幼児理解や指導内容・方法、園内研究体制など、これまで積み上げてきた教育財産は多く、これらのノウハウを教育の施策に反映することは有効である。教育委員会と学校や幼稚園とが、双方向の関係を築き、教育の水準の維持・向上を図ることは大切な視点である。

○国公立の幼稚園では、PTA活動やサークル活動等を通して、母親、父親、地域の人の教育への参画を進め、子育て・親育ちの場として積極的に教育機能を提供している。親、地域、学校や幼稚園、教育委員会が一体となり、地域ぐるみで子どもを教育する環境づくりは重要である。

## II<sub>2</sub> 質疑応答について(概略)

**Q** 「教育委員会の在り方に対する重点意見」の中の1に、教育委員会事務局に各教育分野における専門家を配置し体制充実を図るとあるが、『専門家』とは何をさすのか

**A** 専門家とは、各教育分野に専門性を有する者のことで、現場経験者や、その分野に造詣のある者と考えています。幼児教育に関して言えば、都道府県にしても、市町村にしても、教育委員会に幼児教育に専門性を有する指導主事の配置がないところが多いのが実情です。

**Q** 同じく2の中に、「3歳以上の子どもの教育に教育委員会が積極的に関与する。」とあるが、『3歳以上』としたのはどういう訳か

**A** 勿論どの年齢も重要です。0、1、2歳に関しては、福祉的なケア - も必要であることから“とりわけ”として3歳以上といたしました。

平成16年度 No. 2

# 国公幼速報

平成16年12月28日

## 新潟の園児にエールを送る！

### 4,006名の園児にメッセージを添えて図書券をプレゼント！

全国国公立幼稚園長会では、新潟県中越地震被災地の園児を少しでも励ましたいと、全国の皆様に、子どもたちによるメッセージカードの作成と図書券の寄付を呼びかけておりましたがこの度、全国各地から励ましの手紙や絵画等と一緒に、図書券・図書カード・文具券・現金・商品券等 約700万円相当が寄せられました。

新潟県国公立幼稚園協会と連絡をとりながら、災害救助法適用地域に指定された市町村にある33の幼稚園の園児4,006名に、メッセージカードに1,500円の図書券を添えて贈りました。

また、新潟県南魚沼市立浦佐幼稚園において下記の通り贈呈式が行われました。酒井幸子会長が、絵本を読んで元気をだしてほしいことを伝えながら、園児一人一人にメッセージカードと全国から届いた図書券を手渡しました。子どもたちは歓声をあげ、元気に「ありがとうございます」と挨拶したり、メッセージカードを抱きしめたりしていました。

#### 新潟県中越地震被災地の園児へ贈呈式

日時 平成16年12月15日(水)  
会場 新潟県南魚沼市立浦佐幼稚園  
出席者 浦佐幼稚園児60名(3・4・5歳児) 桑原典子幼稚園長・教職員一同他関係者  
南魚沼市教育委員会、  
全国国公立幼稚園長会 酒井幸子会長、大木英雄事務局長  
白井一郎新潟県国公立幼稚園協会長  
報道関係者



小千谷市、南魚沼市、見附市、魚沼市、長岡市、十日町市、栃尾市等の公私立33園の園児4,006名にメッセージカードと図書券が贈られました。

また、4つの公立幼稚園に義援金等が贈られました。



全国国公立幼稚園長会の皆様

全国国公立幼稚園長会 会長 酒井幸子

「新潟県の園児にエールを送ろう」の取り組みにご協力いただきました全国の園長会の皆様、園児の皆様、保護者の皆様に厚く御礼申し上げます、誠にありがとうございます。

おかげさまで、新潟県国公立幼稚園協会と連絡をとりながら、33の幼稚園の園児4,006名に、メッセージカードと温かなお気持ちを伝えることができました。この段取りを整えてくださった新潟県国公立幼稚園協会の臼井会長、浦佐幼稚園の桑原園長はじめ教職員の皆様、関係各位に心より感謝申し上げます。

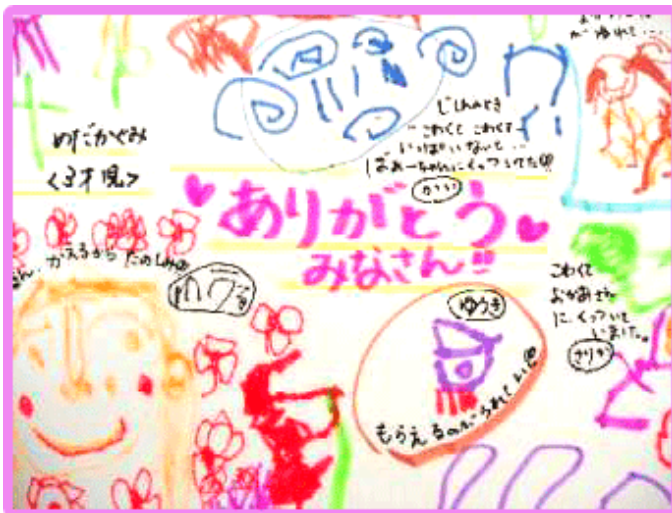
贈呈式では、浦佐幼稚園の60名の子どもたちのすばらしい笑顔に出会いました。明るい表情ではきはきと受けに絵本を読むことで子どもたちの心を少しでも癒されたらと強く願った次第です。

私は、この取り組みで全国国公立幼稚園長会の組織力と協力体制を改めて強く感じました。このパワーはまさに「行動する国公幼」の姿です。今後ともご支援ご協力をよろしくお願いいたします。



国公幼会長から  
メッセージカードと  
図書券を受け取る  
子供たち。

浦佐幼稚園の園児によるお礼の色紙です。



# 国公幼速報

平成17年3月23日

## 国公幼主催シンポ 大きな成果を挙げて終了!! 次回を期待の声

去る2月20日、文京区立茗台中学校アリーナを会場として、「幼児教育の未来を語ろう」をテーマにシンポジウムを開催しましたが、事前の予想を遙かに超え500名に上る参加希望者がありました。

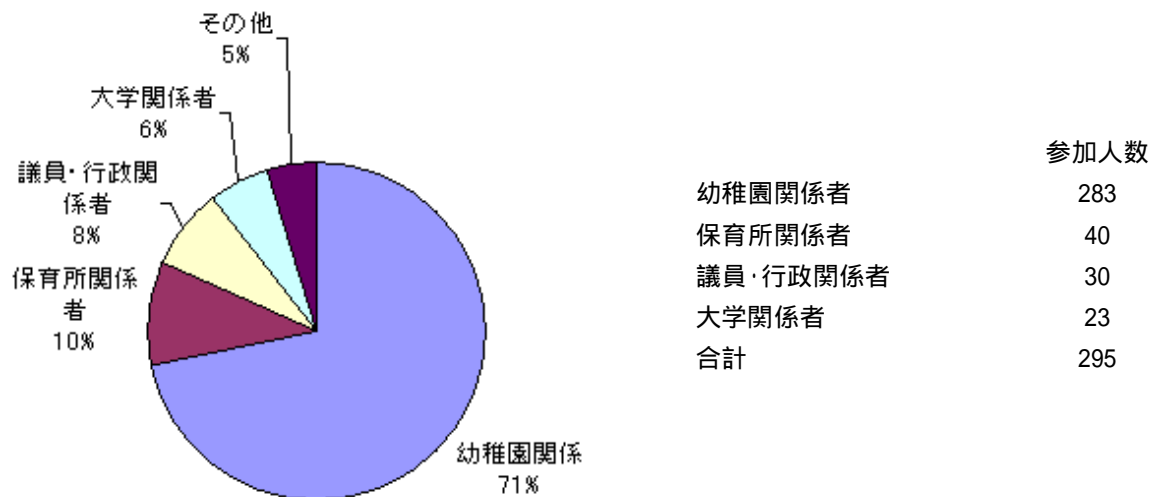
当日は、国公立幼稚園の枠を超え、私立幼稚園、公私立保育園、教育委員会幼児教育担当者、福祉関係、大学関係、PTA等多様であり、幼児教育の関心の広さと深さを示していました。

今回の特徴の一つとして、報道関係にも多くとりあげられましたので、本速報はシンポジウムに関する報道の一部について紹介いたします。

### 当日のシンポジスト等のご紹介

コーディネーター	全国国公立幼稚園園長 副会長 齋藤美代子氏
シンポジスト	文部科学省・幼児教育課長 蒲原 基道 氏 品川区二葉すこやか園保育長 塩谷 香氏 遊育U-iku代表取締役 吉田 正幸 氏 学校法人港北幼稚園副園長 渡邊 英則 氏
講演	「幼児教育の未来を語る～総合施設を超えて～」
	子どもと保育総合研究所代表 森上 史朗 氏

### シンポジウム 幼児教育の未来を語ろう！参加者グラフ



### 各紙の報道状況

内外教育(時事通信社) 平成17年3月1日号

[新しい「幼児教育」に理解を]との見出しで、2ページにわたり掲載

<記事の要旨>

酒井会長はあいさつで、少子化社会が「子どもにかかわる人が少ない」社会であることに注意を喚起し、幼児教

育に対する関心をより多くの人に広げていく必要性を指摘。その上で、それぞれの立場を離れて「子どもにとって幸せとは何か」という視点から、幼児教育を考えるよう呼びかけた。

現実には、幼稚園と保育所の機能を併せ持った「幼保一体化施設」が各地で出来たり、公立幼稚園の統廃合や民営化が進められている中であって、酒井会長は「幼児教育への理解を十分図った上で、よりよい方向を探って欲しい」と訴えた。

続いて、文部科学省幼児教育課 蒲原基道氏は、「中教審で幼児教育自体を正面から取り上げた答申はこれまでなかった」と意義付けした上で、答申が示した幼児教育の在り方について、幼稚園教育のみならず家庭や地域社会、保育所を含めて、子どもが育つ生活のすべてを「幼児の学びや育ちという視点で考えよう」というものだと強調した。

更に「家庭や地域社会の教育力や子育て力は、昔に比べて低下している」と指摘し保育所も含めた幼稚園等施設には、家庭、地域社会の機能を補ったり、再生・向上させたりする役割が期待されているという。

総合施設については、「親の就労の有無・形態等で区別することなく」というのは、子どもの育ちに着目したものであり、「親の育児する力を向上させるための機能を組み込んだものである」と蒲原氏は力説した。

総合施設の具体的な教育・保育内容や職員配置、財政措置などは、2005年度に全国30カ所程度で行うモデル事業の成果も見ながら検討していくとしている。総合施設をめぐる討論では、「二葉すこやか園」の塩谷香保育長が「一体化の意義」を強調。お互いが保育内容を見合うことで、それぞれの専門性を高めることにもつながったという。

横浜市で4月に幼保一体化施設「ゆうゆうの森」を開設する私立港北幼稚園副園長渡邊英則氏は、「保育所の文化は全然知らなかった」が「保育一つ一つを見直すきっかけになった」という。

社会保障審議会委員として合同検討会議に加わった「遊育」発行人の吉田正幸氏は文科省の施策が、「幼稚園教育」から「幼児教育」になったことの意義を述べ、幼児教育が、保育所や家庭、地域社会など全体に広がったことを評価した。

更に吉田氏は、「幼保一元化の機運はもう後戻りできない」としながらも、従来の体制が簡単に変わるものではない。それに風穴を開けるのが構造改革特区であり、総合施設だ」との見解を示した。

総合施設が進む中で、「長年積み重ねられてきた教育があいまいにされてしまうのではないかと」コーディネーターの齊籐美代子氏(文京区立第一幼稚園長)の発言もあった。幼稚園関係者の危機感はあるが、「幼保の一体化ネットワークづくりには園長のリーダーシップが必要」と塩谷氏は指摘した。

## 遊育 平成17年2月28日号 2ページにわたり掲載

### 今後の幼稚園も総合施設的な機能を担うべき総合施設と幼児教育テーマに国公幼が緊急シンポ

#### <記事の要旨>

あいさつに立った酒井会長は、総合施設について審議のまとめや中教審答申が取りまとめられたことに対し、「これで一件落着きというわけではない。これからが始まり」として、幼児教育をピーアールするチャンスとの認識を示した。今回のシンポジウム開催の願いとして

幼児教育への関心を広げたい

幼児教育を子どもの視点で考えたい

幼児教育への理解

を深めた上でよりよい方策を探ってほしいの3点を掲げ、幼児教育に迫られている変革に対し、高い専門性を持って対処する必要があるとの認識を示した。

#### (シンポジウム)

塩谷保育長が保育士の立場から幼保一体化施設の運営のあり方について発言した。

塩谷保育長は、幼稚園と保育所が異なった文化に出合い、「違いを残しつつも、相互理解を進めてきた」と振り返る。更に幼保が一緒にあるだけに、低年齢から長時間の保育が増える傾向に対する疑問が生まれ、家庭といかに連携していくか検討を始めていることを明らかにした。

渡邊副園長は、平成17年度4月からスタートする、はまっ子幼保園「ゆうゆうの森」について明らかにした。0-2歳までの私立保育所と3-5歳の私立幼稚園の合築。長時間の保育が必要な幼稚園児に対しては、横浜型預かり保育を実施する。開所時間は午前7時30分から午後7時30分まで。

吉田代表は、総合施設についての審議のまとめ自体を評価すると共に、「大事なことは制度が子どもを教育・保育するのではなく、人がすることだ」として、職員の処遇や研修などの充実を求めた。

さらに、「総合的な機能を発揮できる枠組みを考えることが大事」だとして、求められている機能を全て施設に取り込むのではなく、専門家等と連携して機能を果たす方法もあることを挙げ、幼稚園にも総合施設的な機能が求められることを訴えた。

蒲原課長は、幼稚園や保育所、総合施設に対して、家庭や地域の教育力を補完しつつ向上させていく役割が求められていることを指摘し、地域で活動している子育てNPOなどとの連携の重要性についても言及した。

さらに、国公立幼稚園に対しては、地域の幼児教育の実践を広げるモデルとしての役割に期待を寄せ、小学校

との連携や教育委員会、生涯学習関係部局との連携の重要性も説いた。

(講演)

森上史朗氏 子どもと保育総合研究所代表が「幼児教育の未来を語るー総合施設を超えてー」と題して講演。公立幼稚園に対して厳しい目が注がれている現状に対して「幼稚園は子どもの発達に欠かせない経験ができる場所。

一般社会の人にそのことを納得のいく形で伝える必要がある」と丁寧な情報提供が必要なことを指摘した。さらに学校支援ボランティアや外部評価などにより園を開いていく努力を求めた。

その上で、公立幼稚園に求められる新しい役割として、子育て支援の充実を掲げ、0歳からの子どもの発達を見通す力の重要性を指摘。新しい幼稚園の創造として、多様性への配慮やこれまでの蓄積を生かした保育と教育の統合、園内研修の工夫などを挙げている。

上記2誌の他、教育新聞3月14日号、日本教育新聞3月4日号にも、かなりの行数で記事として掲載された。記事内容は、上記2誌と重複するので割愛します。

**「次回のシンポを期待します」との声が聞かれます。また、機会をみて行う方向で検討したいと思います。幼児教育に関心のある日本中の皆様に集まっていただきたいと思っています。**